

7. 出生前診断と望まない妊娠

千葉大学医学部産婦人科 関谷宗英, 長田久夫

研究背景・目的：少産・教育重視への流れはますます進行し、これは出生率の激減に如実に反映されている。更にこの傾向は、出産年齢の高齢化と相乗して、妊娠早期の出生前診断に対する関心を急速に高めていると類推される。ただし、児の異常が判明した場合、胎児治療・遺伝子治療の確立していない現状では、望まない妊娠として人工妊娠中絶が選択されることが多い。また現在、出生前診断の対象となる疾患は、致死性あるいは重篤度の高いものが大部分であるが、DNA診断の導入によりその対象疾患はより広範囲になると予想される。診断の時期も早まり、着床前の受精卵についても応用できる可能性が既に証明されている。これらの傾向が歯止めなく進行すれば、両親の希望する遺伝資質を備えた児のみが選択されるのではという危惧さえ生じてくる。

私たちはこのサブテーマのもとで、1)生殖年齢にある女性が出生前診断に抱いている意識、2)出生前診断を受ける、あるいは受けないと決定するまでに関与した心理的・社会的背景、3)解決手段として人工妊娠中絶が大きなウェイトを占める現状に対する認識、ならびに4)出生前診断を押し進めようとする医療サイドへの危惧・要望の4点について実態を明確に把握し、さらには将来への警告あるいは提言を導くための糸口を見出したい。

研究対象・方法：本年度については、パイロット調査として、18歳から25歳までの未婚の看護系女子学生170人についてアンケート調査を行った。アンケート内容は研究目的に呈示した4項目について問うもので、無記名・番号選択による回答形式にて、封筒に収め回収箱に投函することを依頼した。

研究成果：170人中156人よりアンケートの回答を得た。解析結果を列記すると、

1)出生前診断が有意義で必要との答は78%、無意味で不必要との答は40%で(図1)、意義のある診断とする答が圧倒的に多かった。また有意義である理由として、“児についてできる限りのことを知る権利がある”、“異常の児を産みたくない”、“生まれるまでに対応の準備・心構えができる”、“検査結果に異常がなければ安心できる”が、それぞれほぼ同数であった。

2)妊娠したとき出生前診断を受けるとの答は79%、受けないと答は1%で(図2)、診断の有意義を認めた前問の結果をそのまま反映していた。ただし、“安全であれば”、あるいは“異常の児を持つ危険性が高ければ”という条件付きの答が多かった。

3)出生前診断を受けると回答した123人において、児の異常が判明したとき中絶手術を受けるとの答えは50%、受けないと答は4%、また、その時になってみないと解らないと答えを保留した割合は46%であった(図3)。中絶手術を受けると回答した中では、“どのような異常であっても”、“生後まもなく亡くなってしまうのなら”、“日常生活に支障が生じるのなら”、“通常の知識や運動発育が期待できないのなら”が、それぞれ

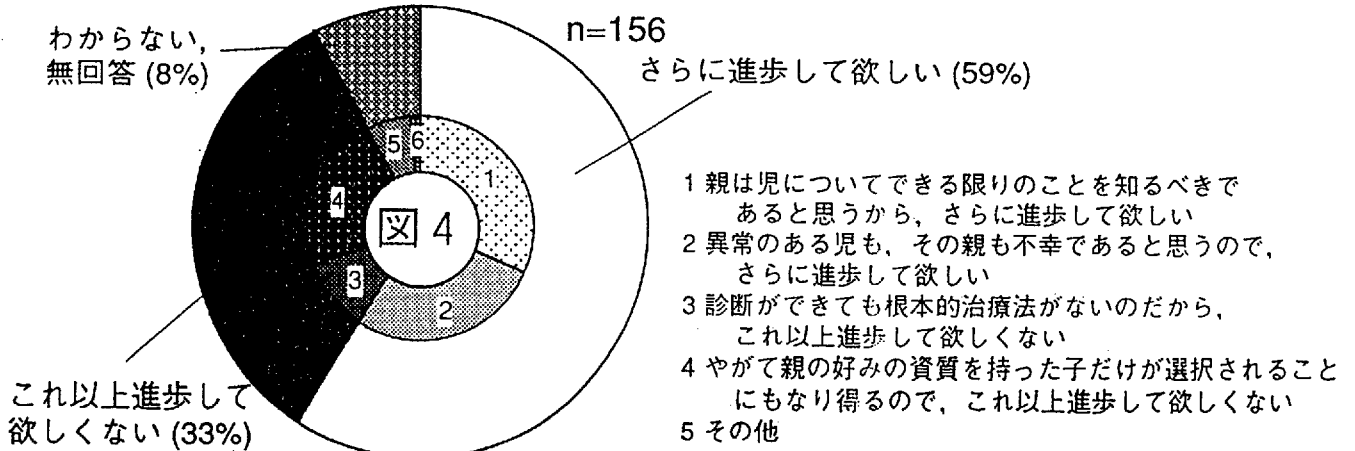
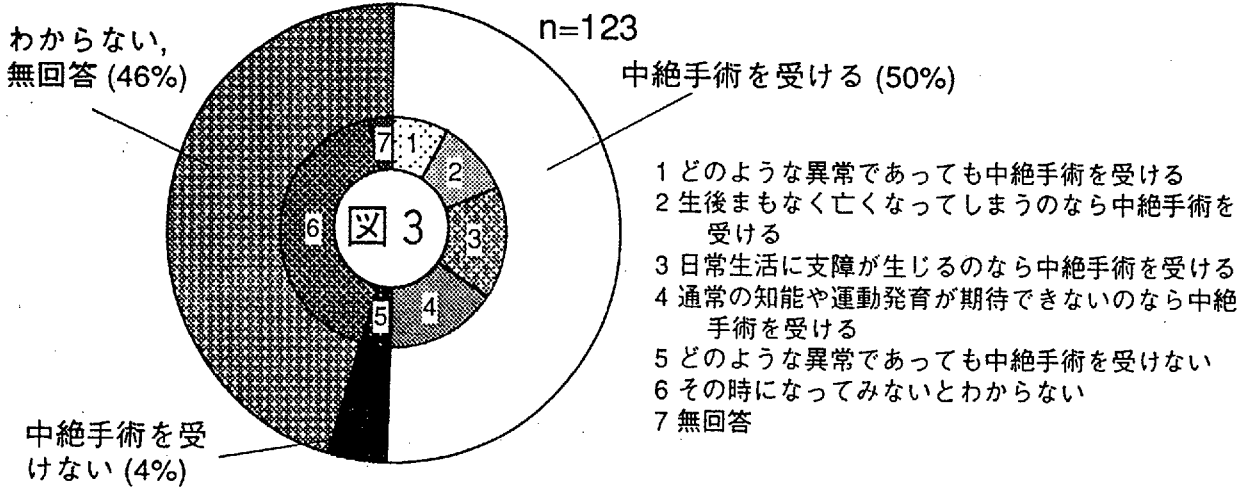
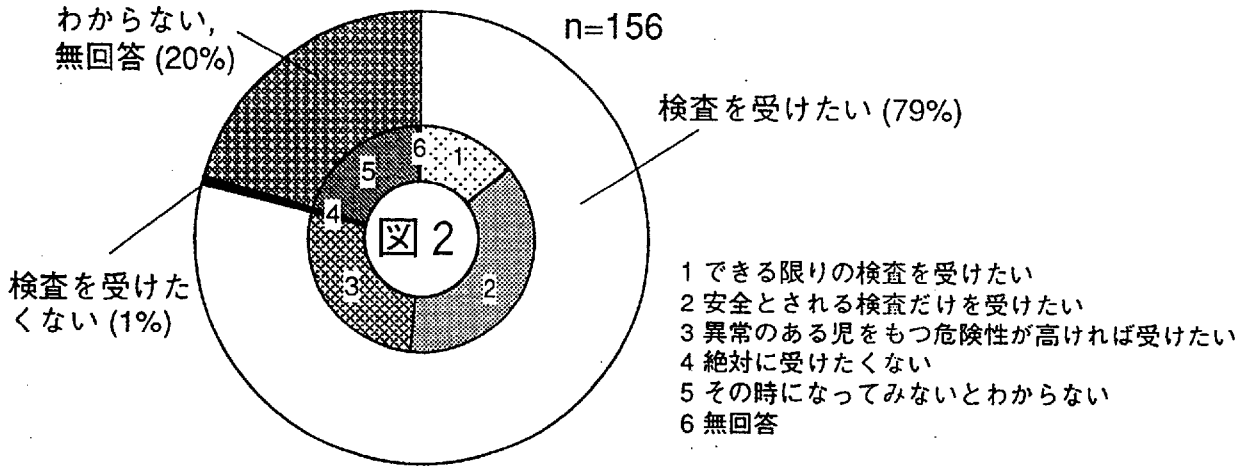
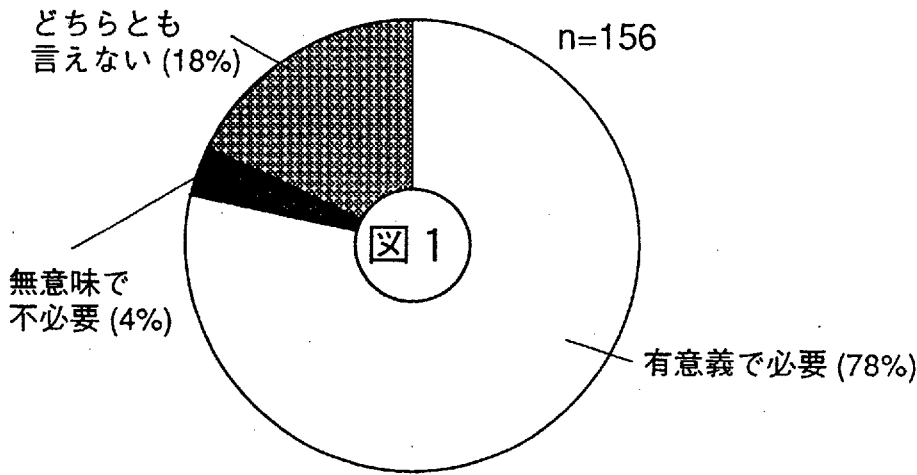
ほぼ同率であった。

4)出生前診断の今後の進歩について、肯定する答えは59%、否定する答えは33%であった(図4)。肯定する答えの中では、“親は児についてできる限りのことを知るべきであるから”“異常の児もその親も不幸であるから”が、それぞれほぼ同数であった。一方、否定する答えの中では、“親の好みの資質を持った子だけが選択されるかもしれない”が、“根本的治療がないから”の約2倍であった。

5)個人的背景と出生前診断を受けるか否かとの関連性については、以下の項目について検討したが、いずれにおいても有意の差は認められなかった。(1)先天異常を持った近親者の存在、(2)先天異常を持った人の看護や介助の経験、(3)中絶手術の経験、(4)希望する子供の数、(5)希望する最終分娩年齢、(6)本人が考えている先天異常児の出生確率。

以上の調査結果より、出生前診断について4分の3以上の未婚女性は、その意義を認め、実際妊娠した際にも条件付きではあるが検査を受けるという考えであることが判明した。しかし、児に異常があった場合の対処に関しては、約半数の女性が態度を保留したことに表れているように、解決手段としての中絶手術に強い抵抗感を持っていることが窺われた。また、出生前診断にこれ以上の進歩を望まないとする回答が3分の1を占めたことは、有意の割合の女性が医療の暴走を危惧していることを示すもので、医療サイドへの警告として真摯に受け止めるべきであろう。

今年度は医学的基礎知識を持つ未婚女性に対象が限定されたが、来年度以降は、一般主婦・既婚女性・妊婦の夫や両親にまで対象を拡大し個人的背景に多様性を持たせ、また母集団数も倍増させたい。さらに、遺伝相談に訪れた女性を中心に、出生前診断についての認識・結果に対する対応なあとに関して、極め細かな個別的調査を行う予定である。





検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



研究背景・目的：少産・教育重視への流れはますます進行し、これは出生率の激減に如実に反映されている。更にこの傾向は、出産年齢の高齢化と相乗して、妊娠早期の出生前診断に対する関心を急速に高めていると類推される。ただし、児の異常が判明した場合、胎児治療・遺伝子治療の確立していない現状では、望まない妊娠として人工妊娠中絶が選択されることが多い。また現在、出生前診断の対象となる疾患は、致命的あるいは重篤度の高いものが大部分であるが、DNA 診断の導入によりその対象疾患はより広範囲になると予想される。診断の時期も早まり、着床前の受精卵についても応用できる可能性が既に証明されている。これらの傾向が歯止めなく進行すれば、両親の希望する遺伝資質を備えた児のみが選択されるのではという危惧さえ生じてくる。

私たちはこのサブテーマのもとで、1)生殖年齢にある女性が出生前診断に抱いている意識、2)出生前診断を受ける、あるいは受けないと決定するまでに関与した心理的・社会的背景、3)解決手段として人工妊娠中絶が大きなウエートを占める現状に対する認識、ならびに4)出生前診断を押し進めようとする医療サイドへの危惧・要望の4点について実態を明確に把握し、さらには将来への警告あるいは提言を導くための糸口を見出したい。